



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

定時株主総会開催予定日 平成28年10月15日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3555-4066
平成28年10月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	138,210	△1.2	3,488	△3.7	3,896	0.9	2,245	575.6
27年7月期	139,913	△2.6	3,621	39.1	3,861	30.3	332	△78.0

(注) 包括利益 28年7月期 △2,213百万円 (—%) 27年7月期 3,210百万円 (65.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	44.65	—	6.9	4.3	2.5
27年7月期	6.61	—	1.0	4.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 39百万円 27年7月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	91,441	33,780	34.2	621.24
27年7月期	91,577	36,555	37.2	677.57

(参考) 自己資本 28年7月期 31,247百万円 27年7月期 34,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	6,904	△2,267	△1,551	21,847
27年7月期	5,370	△1,225	△1,639	18,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	—	—	10.00	10.00	503	151.3	1.5
28年7月期	—	—	—	14.00	14.00	704	31.4	2.2
29年7月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00	—	42.7	—

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	4.8	0	△100.0	150	△71.9	△150	—	△2.98
通期	143,000	3.5	2,700	△22.6	3,000	△23.0	1,650	△26.5	32.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年7月期	52,096,858 株	27年7月期	52,096,858 株
28年7月期	1,797,679 株	27年7月期	1,795,456 株
28年7月期	50,300,471 株	27年7月期	50,303,153 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年7月期の個別業績(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	87,104	△3.1	1,168	90.2	1,998	24.3	1,322	—
27年7月期	89,895	△2.1	614	116.1	1,608	67.8	△523	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	26.27	—
27年7月期	△10.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年7月期	60,609	—	21,669	—	35.8	430.59	—	
27年7月期	60,433	—	21,917	—	36.3	435.50	—	

(参考) 自己資本 28年7月期 21,669百万円 27年7月期 21,917百万円

2. 平成29年7月期の個別業績予想(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	91,000	4.5	250	△78.6	1,000	△50.0	700	△47.1	13.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題などのリスクのほか、昨年末来の円高や株安など懸念すべき事象はあるものの、政府・日銀の財政政策や金融緩和策等もあり、国内経済は緩やかな回復基調を維持しています。

このような状況のもと、当社グループは活力ある誠実な企業の確立を目指し、当期が初年度となる第14次中期経営計画（平成28年7月期～平成30年7月期）に沿って、当社グループ全体がもつリソースとノウハウを融合し、お客様視点に立って「情報の価値化」と「知の協創」を提供することで、新たな付加価値を創出し、利益体質への改善を目指しております。

当連結会計年度の業績につきましては、前年の売上高に大きく貢献した公共関連事業分野の大規模公募型受託案件がなかったこと等により、売上高は1,382億1千万円（前連結会計年度比1.2%減）となりましたが、公共関連事業分野のICT、施設、自治体分野の収益改善や、オフィス家具販売の首都圏での伸長等により、売上総利益は前年同期を上回りました。しかしながら、人件費増等により営業利益は34億8千8百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。経常利益につきましては、営業外収支の改善により38億9千6百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は22億4千5百万円（前連結会計年度比575.6%増）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高871億4百万円（前期比3.1%減）、営業利益11億6千8百万円（前期比90.2%増）、経常利益19億9千8百万円（前期比24.3%増）、当期純利益13億2千2百万円（前期は5億2千3百万円の当期純損失）となりました。

セグメント毎の業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、地方自治体のマイナンバー導入に伴うシステム更新案件等の売上は大きく伸長いたしました。事業分野合計の売上高については、前年同期に売上計上された大規模公募型受託案件がなかったこと、また、利益面では、前年に計上された超大型ICTサポート案件の影響等により、それぞれ前年を下回る結果となりました。

自治体分野においては、マイナンバー制度施行に伴うシステムの更新が順調に進んだことにより売上高、利益とも伸長し、公共施設における図書館システムの導入も順調に推移いたしました。

小中高校向け教育ICT分野では、超大型案件の影響を除けば、タブレットを中心とした商談および教職員が校務処理を行うための校務システム等の導入が順調に伸長しております。

大学分野では、当社が得意とする学生が自ら考え主体的に学ぶための環境である「アクティブラーニング」を中心とした新しい学習空間の導入ニーズは底堅いものがありますが、前年同期に学部新設商談が集中していたことから、売上高、利益とも減少いたしました。

学校施設設備の分野では、学校新增改築案件での造作木製家具販売に加え、学校用什器備品の受注促進による案件規模の増大と、学校以外の公共施設への造作家具販売が増加し、増収増益を果たしました。

教材分野では、学校消耗品の通販ビジネス「UCHIDAS」が順調に推移したことで売上は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は517億8千5百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は20億3

千5百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野は、国内市場においては、首都圏での大規模なオフィスビル供給量の拡大に対応すべく営業力を強化し、大型のオフィス移転案件、金融機関における店舗、社屋の移転・新築需要を着実に獲得できたこと等から、売上高は伸長いたしました。また、物流倉庫の移転や在庫の適正化により保管費等の物流コスト削減を行った結果、利益面でも改善いたしました。

海外市場においては、為替レートが円高に変動したことにより円換算の売上高は前年同期を下回りましたが、北米市場における個人消費は引き続き堅調に推移しており、利益面では伸長いたしました。

これらの結果、売上高は453億3千4百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業損失は1億8千3百万円（前連結会計年度は5億5百万円の営業損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、首都圏での大規模オフィスビルの供給増加を追い風に、大手企業を対象としたクラウド対応会議室予約システム構築や、大規模なネットワーク設計構築等の案件の寄与もあり、順調に拡大いたしました。また、大手企業向けライセンス販売では、クラウド型ソフトウェア資産管理の推進等により、好調に推移いたしました。

また、中堅中小企業向け業務システムにおいては、食品業や建設業など業種に特化した分野が堅調に推移しております。

しかしながら、前年同期に子会社において退職給付費用の戻りがあった関係で、販売費および一般管理費は増加し、営業利益は前年同期に比べ減少しております。

これらの結果、売上高は401億7千8百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は14億3千4百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は9億1千1百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は1千7百万円（前連結会計年度比82.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外での政治情勢の悪化や新興国での景気の下振れリスク、また更なる円高への為替変動リスクなど不安要素はあるものの、政府によるデフレからの脱却と持続的成長への取り組みを背景に、東京オリンピック・パラリンピック関連投資に加えて、首都圏を中心としたオフィス投資の増加などが継続して見込まれます。

このような状況のもと、当社グループの事業領域においても、民間市場は引き続き拡大し、公共分野の需要も堅調に推移すると見込まれることから、次期の連結業績は、売上高1,430億円（前連結会計年度比3.5%増）を見込んでおります。一方で、マイナス金利の影響などによる退職給付費用の増加や、期首から稼働となる新社内基幹システムに関連する経費増等を見込むことにより、営業利益は27億円（前連結会計年度比22.6%減）、経常利益は30億円（前連結会計年度比23.0%減）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は16億5千万円（前連結会計年度比26.5%減）を見込んでおります。

また、次期の単体業績は、売上高 910 億円(前期比 4.5%増)、営業利益 2 億 5 千万円(前期比 78.6%減)、経常利益 10 億円(前期比 50.0%減)、当期純利益 7 億円(前期比 47.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1 億 3 千 5 百万円減少し、914 億 4 千 1 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加 31 億 3 千 8 百万円、商品及び製品の増加 2 億 5 千 3 百万円、仕掛品の増加 1 億 2 千 4 百万円、および受取手形及び売掛金の減少 14 億 8 千 2 百万円等により前連結会計年度末に比べ 24 億 3 千 7 百万円増加し、632 億 9 千 1 百万円となりました。また、固定資産は、退職給付に係る資産の減少 26 億 3 千 6 百万円等により前連結会計年度末に比べ 25 億 7 千 3 百万円減少し、281 億 5 千万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 26 億 3 千 8 百万円増加し、576 億 6 千万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加 23 億 7 千 2 百万円等により前連結会計年度末に比べ 23 億 8 千 7 百万円増加し、457 億 9 千 9 百万円となりました。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ 2 億 5 千 1 百万円増加し、118 億 6 千万円となりました。

純資産合計は、退職給付に係る調整累計額の減少 30 億 1 千 4 百万円、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少 11 億 2 千万円、および利益剰余金の増加 17 億 4 千 2 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 27 億 7 千 4 百万円減少し、337 億 8 千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 37.2%から 3.0 ポイント低下し、34.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 28 億 8 千 1 百万円増加し、218 億 4 千 7 百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは 69 億 4 百万円増加いたしました(前連結会計年度は 53 億 7 千万円の増加)。これは主に、法人税等の支払額 9 億 7 千 6 百万円(前連結会計年度は 12 億 4 千 1 百万円)、未払消費税等の減少 9 億 2 千 3 百万円(前連結会計年度は 5 億 7 千 9 百万円の増加)等の減少に対し、税金等調整前当期純利益 35 億 7 千 4 百万円(前連結会計年度は 18 億 3 千 8 百万円)、仕入債務の増加 23 億 8 千 7 百万円(前連結会計年度は 10 億 6 千 7 百万円の減少)、売上債権の減少 14 億 9 千 9 百万円(前連結会計年度は 13 億 9 千 3 百万円の増加)および減価償却費 14 億 5 千 7 百万円(前連結会計年度は 16 億 9 百万円)等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは22億6千7百万円減少いたしました（前連結会計年度は12億2千5百万円の減少）。これは主に、ソフトウェア開発等に係る投資支出15億2千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億4千8百万円および定期預金等の預入による支出3億2千1百万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは15億5千1百万円減少いたしました（前連結会計年度は16億3千9百万円の減少）。これは主に、長期借入金返済による支出9億2千万円および配当金の支払額5億3百万円の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成24年 7月期	平成25年 7月期	平成26年 7月期	平成27年 7月期	平成28年 7月期
自己資本比率	36.1%	37.1%	35.4%	37.2%	34.2%
時価ベースの 自己資本比率	14.8%	16.8%	20.4%	22.2%	25.4%
債務償還年数	36.1年	11.2年	1.6年	1.6年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	2.2倍	5.1倍	48.3倍	38.0倍	60.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期につきましては、財務体質の強化が一層進展したことから、期末配当について1株当たり4円増配し、14円に修正することといたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 24 社、関連会社 11 社で構成され、主に以下の 3 事業を行っております。

「公共関連事業」

学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICT システムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工、ならびに官公庁・公団体市場への基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポート、家具販売・施工、および環境構築サービスを行っております。

「オフィス関連事業」

オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売、およびオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」

民間企業・福祉事業者向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、ソフトウェアライセンスの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

この他に、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

公共関連事業

生産については、関連会社さくら精機(株)が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社 1 社が ICT 関連商品等を製造・開発しております。ソフトウェア開発は当社が行うほか、連結子会社(株)ハンドレッドシステムが行っております。

販売については、当社が行うほか、代理店および連結子会社(株)ウチダシステムズ他 2 社、非連結子会社 2 社、関連会社 1 社を通じて行っております。

また、ICT 関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ(株)が行っており、関連会社 ATR Learning Technology(株)は、教育コンテンツの開発を行っております。

オフィス関連事業

生産については、連結子会社(株)サンテック他 2 社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、関連会社江戸崎共栄工業(株)がオフィス家具製品、事務用品を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)ウチダシステムズ他 2 社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカ Corp.他 1 社、非連結子会社 2 社、関連会社 2 社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については、連結子会社(株)ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス(株)はオフィスデザインの提供を行っております。

情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダエスコ(株)、非連結子会社 2 社、関連会社 2 社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社 1 社はコンピュータハードおよびソフトウェア保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)内田洋行 I T ソリューションズ、関連会社 3 社を通じて行っております。

また、ソフトウェアのライセンス販売については、連結子会社ウチダスペクトラム(株)、非連結子会社 1 社が行っております。

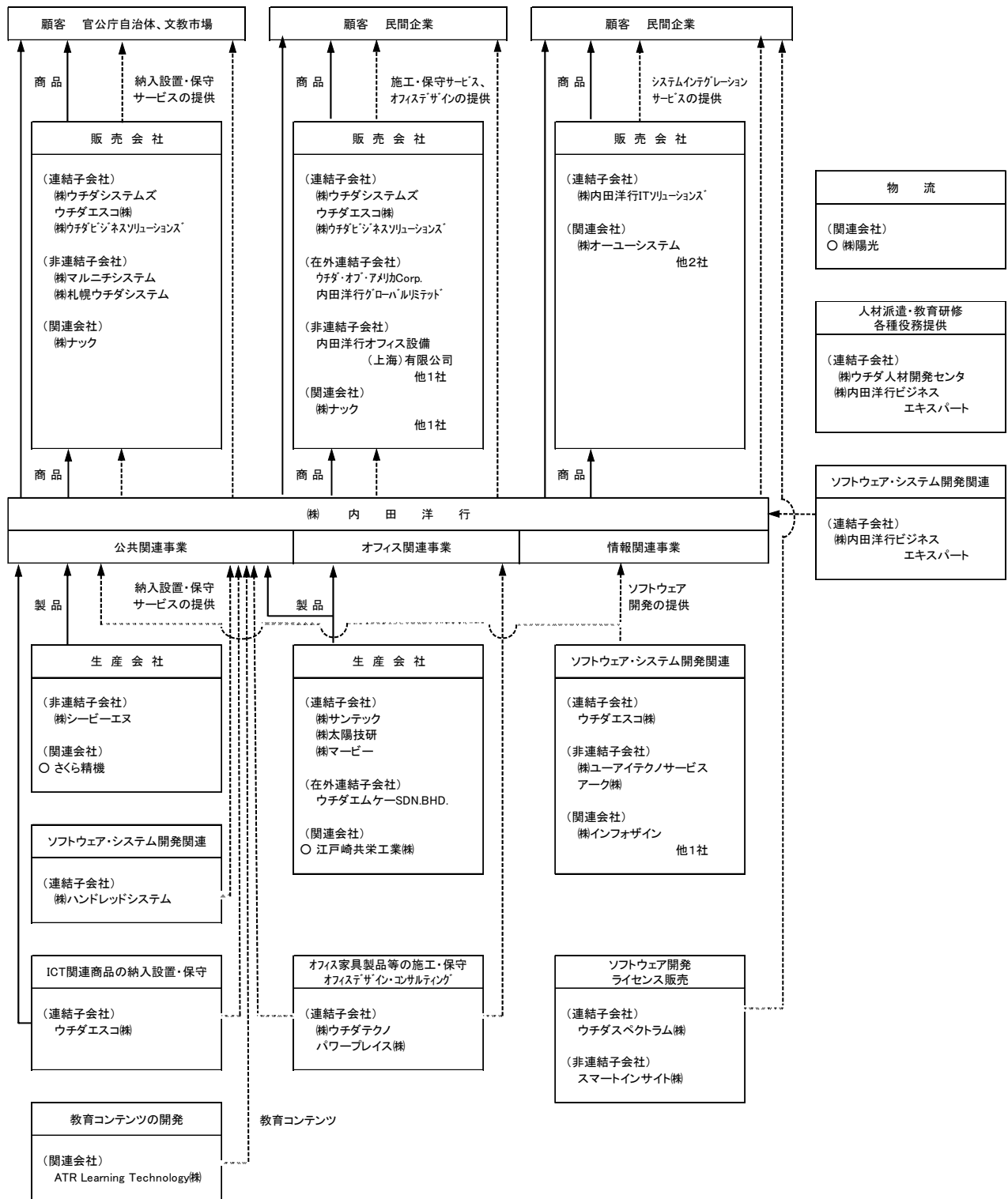
その他

各事業の商品配送・保管等物流事業については、その一部を関連会社(株)陽光が行っております。

人材派遣事業、教育研修事業については、連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社が行っております。

各事業に関する役務提供、および内田洋行グループ内のシステム開発関連業務等は、連結子会社(株)内田洋行ビジネスエキスパートが行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 〇は持分法適用会社であります。
 (注2) ウチダエスコ株式会社は東京証券取引所JASDAQ市場に上場しております。

凡例
 ← 製品・商品の提供
 ← 納入設置・保守サービスの提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を目指しております。

事業においては、お客様中心主義によりお客様の満足を追求し、お客様の成長とともにその成長を支援し続けることができるような革新的な商品やサービスの提供を行ってまいります。また、経営にあたっては、株主の皆様や取引先、従業員をはじめとする全てのステークホルダーに信頼と満足を得られる企業となることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

我が国の経済は、中期的には東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に向けて、設備投資の拡大やインバウンド需要の高まり等による成長が見込まれる一方、少子高齢化社会の到来により、2020 年以降は、生産年齢人口の急速な減少等、社会・産業構造の大きな変化を迎えます。

当社グループの主要顧客である企業・自治体・教育機関を取り巻く環境は大きな変化を迎えます。海外市場を目指してのグローバル化やモノからサービス産業への転換、ダイバーシティ対応による女性や高齢者の活躍推進といった、日本社会の変化に対応する様々な社会と産業での構造改革が求められていることに加え、社会・企業・個人それぞれの観点から働く人全員の意識改革といった「働き方変革」が求められております。

また、そうした社会構造変化を実現する担い手の育成として、国によって初等中等教育から大学教育に至るまでの教育改革が 2020 年に見込まれており、特に能動的学習を意味する「アクティブラーニング」といった新たな教育方法の導入を核とする「学び方変革」が必要となっております。

このような背景のもと、当社グループは昨年、第 14 次中期経営計画（平成 28 年 7 月期～平成 30 年 7 月期）を策定いたしました。当中期経営計画では、「情報の価値化と知の協創をデザインする」というコーポレートビジョンのもと、「働き方変革」「学び方変革」のほか、「地方創生」などの新たな社会ニーズに向けて横断的に中核事業の再構築を進めること、また売上構成比率で全社の 3 分の 2 程度を占める ICT 関連のビジネスを成長の基盤とし、クラウドソリューションの開発から IoT やビッグデータを活用した新たな事業モデルの創出に取り組んでまいります。

このような経営戦略のもと、当社グループの主な経営指標として掲げている、自己資本当期純利益率（ROE）については、当中期経営計画期間中においては、5%～6%を安定的に確保することを目指します。その上で、将来的には ROE 8%を達成出来る基盤をつくるべく、経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を推進するにあたっては、各事業が持つ強みを再認識し、その「強み」を他の事業が持つ「強み」と融合・連携することで、各事業の再編を進めてまいります。その上で、成長に向けての事業の再構築や新たな事業の創出が必要になってまいります。

公共関連事業分野では、少子高齢化の加速度的な進展やグローバル化の急速な拡大等の将来の社会の変化に対応できる人材の育成を目的とする児童・生徒・学生が主体的に学習を進める「アクティブラーニング」の普及拡大や、地域の活力増大を目指す地方創生、官公庁の効率的な運用等に対応するための ICT およびネットワークの構築・運用と空間設計ノウハウとの融合という当社グループの強みを活かし、一層の市場拡大を目指してまいります。

オフィス関連事業分野では、首都圏を中心とした需要拡大に対応する為、大手から中堅、中小企業に向けた営業を強化してまいります。また、収益改善に向けて、サプライチェーン全体で、各種製品やサービスの原価低減や在庫の削減等を更に推進してまいります。

オフィス家具以外の国内外の分野においては、昨年の欧州での展示会で好評を得たデジタルフィニッシャー製品の拡販を、国内市場とも連携を深めることで一層進めてまいります。また、北米向けホビークラフトメーカー等については、新製品投入を進めることで引き続き拡大を目指してまいります。

情報関連事業分野では、事業の継続と成長のための IT 投資やクラウド、ビッグデータ利活用促進、情報セキュリティの重要性が引き続き高まる中、これらに対応するため、業務系システムにおいては、当社の強みのある分野・業種を更に営業強化するとともに、クラウド対応を進め、既存顧客のリプレースに加え、年間利用型ライセンスなどストック型ビジネスへの転換を進めます。

ネットワーク系システムにおいては、クラウド対応の会議室予約システム構築やネットワーク設計構築を引き続き進めるとともに、ソフトウェアライセンス管理の BPO サービスの受託を推進してまいります。

システム保守サービス事業では、クラウドコンピューティング市場の拡大に対応するためサポート要員の技術シフトを加速してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,020	23,159
受取手形及び売掛金	※2, ※4 28,129	※2 26,646
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,183	5,436
仕掛品	2,930	3,055
原材料及び貯蔵品	429	429
繰延税金資産	1,361	1,249
短期貸付金	60	178
その他	1,290	1,731
貸倒引当金	△50	△95
流動資産合計	60,854	63,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,275	14,291
減価償却累計額	△9,930	△10,067
建物及び構築物 (純額)	※2 4,344	※2 4,224
機械装置及び運搬具	1,723	1,663
減価償却累計額	△1,457	△1,429
機械装置及び運搬具 (純額)	266	233
工具、器具及び備品	8,098	8,127
減価償却累計額	△7,234	△7,336
工具、器具及び備品 (純額)	863	790
リース資産	118	149
減価償却累計額	△58	△75
リース資産 (純額)	59	74
土地	※2 7,897	※2 7,617
有形固定資産合計	13,432	12,939
無形固定資産		
ソフトウェア	2,252	3,110
その他	88	78
無形固定資産合計	2,341	3,188
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,466	※1 6,888
出資金	5	5
長期貸付金	1,687	1,508
退職給付に係る資産	2,636	—
繰延税金資産	987	2,643
その他	1,384	1,180
貸倒引当金	△216	△205
投資その他の資産合計	14,950	12,021
固定資産合計	30,723	28,150
資産合計	91,577	91,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※4 27,303	※2 29,675
短期借入金	※2 3,290	※2 3,290
1年内返済予定の長期借入金	920	920
未払費用	4,079	4,051
未払法人税等	482	540
未払消費税等	1,169	245
賞与引当金	1,921	2,046
工事損失引当金	86	72
その他	4,159	4,957
流動負債合計	43,412	45,799
固定負債		
長期借入金	1,940	1,020
繰延税金負債	95	10
退職給付に係る負債	6,709	8,035
資産除去債務	233	236
その他	2,630	2,558
固定負債合計	11,609	11,860
負債合計	55,022	57,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	22,766	24,508
自己株式	△541	△542
株主資本合計	30,448	32,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,772	1,651
為替換算調整勘定	2	△438
退職給付に係る調整累計額	859	△2,155
その他の包括利益累計額合計	3,634	△942
非支配株主持分	2,472	2,533
純資産合計	36,555	33,780
負債純資産合計	91,577	91,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
売上高	139,913	138,210
売上原価	※1, ※2, ※3 106,045	※1, ※2, ※3 104,179
売上総利益	33,868	34,031
販売費及び一般管理費	※3 30,246	※3 30,543
営業利益	3,621	3,488
営業外収益		
受取利息	49	50
持分法による投資利益	27	39
金型・設備使用料	109	99
不動産賃貸料	73	76
為替差益	—	80
その他	473	423
営業外収益合計	733	769
営業外費用		
支払利息	141	115
売上割引	72	67
不動産賃貸費用	28	31
倉庫移転費用	—	54
貸倒引当金繰入額	—	52
為替差損	21	—
原状回復費用	92	—
その他	137	40
営業外費用合計	493	360
経常利益	3,861	3,896
特別利益		
固定資産売却益	※4 36	—
事業譲渡益	27	—
特別利益合計	63	—
特別損失		
減損損失	※5 1,094	※5 245
関係会社株式評価損	67	76
ソフトウェア除却損	※6 826	—
退職給付制度改定損	97	—
特別損失合計	2,086	321
税金等調整前当期純利益	1,838	3,574
法人税、住民税及び事業税	846	841
過年度法人税等	—	55
法人税等調整額	388	283
法人税等合計	1,234	1,179
当期純利益	604	2,394
非支配株主に帰属する当期純利益	271	148
親会社株主に帰属する当期純利益	332	2,245

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月21日 至 平成27年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月21日 至 平成28年 7 月20日)
当期純利益	604	2,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,257	△1,127
為替換算調整勘定	349	△441
退職給付に係る調整額	998	△3,038
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	※1 2,606	※1 △4,608
包括利益	3,210	△2,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,943	△2,330
非支配株主に係る包括利益	267	116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,223	23,033	△539	30,717
会計方針の変更による 累積的影響額			△96		△96
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,000	3,223	22,937	△539	30,620
当期変動額					
剰余金の配当			△503		△503
親会社株主に帰属する 当期純利益			332		332
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△170	△1	△172
当期末残高	5,000	3,223	22,766	△541	30,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,516	△346	△147	1,022	2,267	34,007
会計方針の変更による 累積的影響額					△12	△109
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,516	△346	△147	1,022	2,255	33,898
当期変動額						
剰余金の配当						△503
親会社株主に帰属する 当期純利益						332
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,255	349	1,006	2,611	217	2,828
当期変動額合計	1,255	349	1,006	2,611	217	2,656
当期末残高	2,772	2	859	3,634	2,472	36,555

当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,223	22,766	△541	30,448
当期変動額					
剰余金の配当			△503		△503
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,245		2,245
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,742	△0	1,741
当期末残高	5,000	3,223	24,508	△542	32,190

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,772	2	859	3,634	2,472	36,555
当期変動額						
剰余金の配当						△503
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,245
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,120	△441	△3,014	△4,576	60	△4,516
当期変動額合計	△1,120	△441	△3,014	△4,576	60	△2,774
当期末残高	1,651	△438	△2,155	△942	2,533	33,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,838	3,574
減価償却費	1,609	1,457
減損損失	1,094	245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	34
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△830	△558
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	292	112
受取利息及び受取配当金	△187	△202
支払利息	141	115
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△39
ソフトウェア除却損	826	—
関係会社株式評価損	67	76
固定資産売却損益 (△は益)	△36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,393	1,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,803	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,067	2,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	579	△923
その他	802	317
小計	6,492	7,629
利息及び配当金の受取額	197	206
利息の支払額	△141	△115
法人税等の支払額	△1,241	△976
法人税等の還付額	64	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,370	6,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△82	△321
定期預金等の払戻による収入	1,535	24
有価証券の取得による支出	△1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△597	△548
有形固定資産の売却による収入	170	7
無形固定資産の取得による支出	△1,219	△1,526
投資有価証券の取得による支出	△101	△195
投資有価証券の売却による収入	95	92
貸付けによる支出	△3	△163
貸付金の回収による収入	137	223
その他	338	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△2,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入金の返済による支出	△920	△920
リース債務の返済による支出	△105	△70
配当金の支払額	△503	△503
非支配株主への配当金の支払額	△59	△56
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,672	2,881
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	18,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,966	※1 21,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、㈱内田洋行 I Tソリューションズ、ウチダエスコ㈱、㈱サンテック他12社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、内田洋行オフィス設備（上海）有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、㈱陽光他2社であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社	内田洋行オフィス設備（上海）有限公司
主要な関連会社	㈱オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社8社および関連会社8社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp. 他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	-----	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法

②デリバティブ

----- 時価法

③たな卸資産

商品及び製品	-----	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	-----	主として個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	-----	主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得の建物 ----- 定額法
(建物附属設備は除く)

平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 ----- 定額法

上記以外の有形固定資産 (リース資産を除く) ----- 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産 (リース資産を除く) ----- 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間 (主として2年) に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(費用計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、当連結会計年度より、売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社ウチダエスコ㈱が当連結会計年度において組織変更とそれに伴うサービス内容の再検討を行ったことに加え、同社の新システムが稼働したことを契機に、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結損益計算書となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価は301百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,382百万円は、「未払消費税等の増減額」579百万円、「その他」802百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
投資有価証券(株式)	1,404 百万円	1,380 百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
受取手形及び売掛金	31 百万円	51 百万円
建物及び構築物	184	199
土地	718	718
計	934	970

同上に対する債務額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
支払手形及び買掛金	31 百万円	53 百万円
短期借入金	180	170
計	211	223

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
受取手形割引高	17 百万円	25 百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
受取手形	769 百万円	－ 百万円
支払手形	461	－

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
139 百万円	159 百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
82 百万円	49 百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
693 百万円	966 百万円

※4 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
主に土地、建物及び構築物の売却によるものであります。

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
㈱内田洋行 (大阪府大阪市)	事業用資産	土地・建物及び構築物他	967
㈱内田洋行 (北海道札幌市)	事業用資産	工具、器具及び備品	47
㈱内田洋行 (福岡県福岡市)	事業用資産	工具、器具及び備品	14
㈱内田洋行ITソリューションズ (新潟県新潟市)	事業用資産	土地・建物及び構築物他	61
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	3
合計			1,094

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産のうち、㈱内田洋行大阪支店、北海道支店、九州支店については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・イン・フローの獲得が見込まれないと判断したため、㈱内田洋行ITソリューションズ新潟オフィスについては売却が決定したため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,094百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、売却決定した土地・建物及び構築物については売却見込額、それ以外の土地・建物及び構築物については不動産鑑定評価額に基づき算定し、工具、器具及び備品等については転用や売却が困難であることから正味売却価額は零として評価し、電話加入権については処分見込額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
㈱ウチダテクノ (東京都荒川区)	事業用資産	土地・建物及び構築物	221
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	19
㈱ウチダエスコ (栃木県那須郡)	遊休資産	土地	4
合計			245

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産については売却が決定したため、遊休資産のうち電話加入権については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、また遊休資産の土地については保養所としての利用を停止したため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、245百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、売却決定した土地・建物及び構築物については売却見込額、それ以外の土地については固定資産税評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込額から処分見込費用を控除した金額を使用し算定しております。

※6 ソフトウェア除却損

前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)

ソフトウェアに含めて計上しておりました次期基幹システム開発費用の一部除却処理によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,652 百万円	△ 1,731 百万円
組替調整額	50	46
税効果調整前	1,702	△ 1,684
税効果額	△ 445	557
その他有価証券評価差額金	1,257	△ 1,127
為替換算調整勘定		
当期発生額	349	△ 441
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,369	△ 4,236
組替調整額	118	△ 171
税効果調整前	1,488	△ 4,408
税効果額	△ 489	1,369
退職給付に係る調整額	998	△ 3,038
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	△ 1
その他の包括利益合計	2,606	△ 4,608

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858	—	—	52,096,858
合計	52,096,858	—	—	52,096,858
自己株式				
普通株式	1,791,656	3,800	—	1,795,456
合計	1,791,656	3,800	—	1,795,456

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年10月11日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.00円	平成26年7月20日	平成26年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年10月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.00円	平成27年7月20日	平成27年10月14日

当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858	—	—	52,096,858
合計	52,096,858	—	—	52,096,858
自己株式				
普通株式	1,795,456	2,223	—	1,797,679
合計	1,795,456	2,223	—	1,797,679

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年10月10日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.00円	平成27年7月20日	平成27年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704百万円	14.00円	平成28年7月20日	平成28年10月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
現金及び預金勘定	20,020 百万円	23,159 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,054	△ 1,312
現金及び現金同等物	18,966	21,847

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工、及び公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売及びオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」は、民間企業・福祉事業者向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、ソフトウェアライセンスの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,315	44,715	39,922	138,954	959	139,913	—	139,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	541	319	51	911	3,347	4,259	(4,259)	—
計	54,857	45,034	39,973	139,865	4,307	144,173	(4,259)	139,913
セグメント利益又は損失 (△)	2,226	△505	1,592	3,314	101	3,416	205	3,621
セグメント資産	21,974	30,565	21,701	74,241	3,546	77,787	13,790	91,577
その他の項目								
減価償却費	550	552	418	1,521	87	1,609	—	1,609
減損損失	513	358	221	1,094	0	1,094	—	1,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	630	474	344	1,448	54	1,503	—	1,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額13,790百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,785	45,334	40,178	137,298	911	138,210	—	138,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539	266	557	1,363	3,521	4,884	(4,884)	—
計	52,325	45,601	40,736	138,662	4,433	143,095	(4,884)	138,210
セグメント利益又は損失 (△)	2,035	△183	1,434	3,286	17	3,304	183	3,488
セグメント資産	21,463	29,199	24,294	74,958	3,460	78,418	13,023	91,441
その他の項目								
減価償却費	578	440	356	1,375	81	1,457	—	1,457
減損損失	11	229	3	245	—	245	—	245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,076	608	459	2,143	22	2,166	—	2,166

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額13,023百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	
1株当たり純資産額	677円57銭	1株当たり純資産額	621円24銭
1株当たり当期純利益金額	6円61銭	1株当たり当期純利益金額	44円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	332	2,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	332	2,245
普通株式の期中平均株式数(株)	50,303,153	50,300,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成28年10月17日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当の事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 28 年 10 月 15 日予定)

1. 新任取締役候補

(新)	(氏名)	(現)
取締役執行役員 営業本部教育施設事業部長 兼 東日本営業部長	菊池 政男	上席執行役員 営業本部教育施設事業部長 兼 東日本営業部長

取締役執行役員 経営管理本部副本部長 兼 グループ経営推進部長	林 敏寿	上席執行役員 経営管理本部副本部長 兼 グループ経営推進部長
---------------------------------------	------	--------------------------------------

取締役 (非常勤)	竹股 邦治	電源開発株式会社 シニアフェロー
-----------	-------	---------------------

(注) 取締役候補 竹股 邦治氏は、会社法第 2 条 15 号に定める社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

(現)	(氏名)
取締役専務執行役員 営業本部副本部長	齋藤 憲次

3. 退任予定監査役

(現)	(氏名)
監査役 (常勤)	渡邊 義夫

(注) 監査役 (常勤) 渡邊 義夫氏は、会社法第 2 条 16 号に定める社外監査役であります。

4. 昇任予定取締役

(新)
取締役専務執行役員
経営管理本部長
兼 大阪支店長

(氏名)
秋山 慎吾

(現)
取締役常務執行役員
経営管理本部長
兼 大阪支店長

以 上